

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】



No.21-061
2021年 12月2日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

5 団体が院内集会 岸田政権の大軍拡・改憲策動を許すな 自公政治転換には野党共闘が不可欠

大軍拡に反対する院内集会
(参議院会館)



「許すな！岸田政権の大軍拡・改憲路線
大軍拡に反対する院内集会」が1日、憲法共同センター、憲法会議、日本平和委員会、国民大運動実行委員会、安保破棄中央実行委員会の5団体主催で、参院議員会館でオンラインと併せて開かれました。

憲法共同センターの小田川義和共同代表は主催者あいさつで、岸田政権の大軍拡と改憲策動の動きを止めさせ、軍拡反対のたたかいは、共闘の基本的課題であり、来夏の参院選に向けて、たたかいを進めようと訴えました。

井上哲士日本共産党参院議員は情勢報告し、岸田政権が補正予算への「防衛力

強化加速のパッケージ」(7738 億円) と合わせて今年度6兆円超の軍拡や9条改憲をねらう政権を倒す運動を進めようと呼びかけました。

石川康宏・神戸女学院大学教授は講演で、総選挙で得票・議席を増やしたのは野党共闘だけで、自公政治を転換するには共闘が不可欠であると述べました。岸田政権の日米軍事一体化の軍拡と対中国への軍事演習などや、安保法制発動と9条の破壊の「戦争する国づくり」を批判しました。

コロナ対策など来年度予算に関わって、全商連、全日本民医連、新婦人、沖縄県統一連の各代表から報告がありました。

5 団体から、安保中央の東森英男事務局長は、玉城沖縄県知事の辺野古設計変更申請の不承認決定を支持する当面の取り組みを提起しました。

国民大運動実行委員会の渡辺正道事務局長が行動提起・閉会挨拶しました。

玉城沖縄県知事の辺野古新基地設計変更不承認の決定について(談話)

玉城デニー沖縄県知事は25日、防衛省・沖縄防衛局が2020年4月に申請した辺野古新基地建設計画の設計変更申請について不承認とし、沖縄防衛局に通知したことを表明しました。

私たちは、玉城知事のこの決定を歓迎し、これを支持する運動を全国で広げる決意です。

玉城知事は記者会見で、海底軟弱地盤の調査が不十分な点や、絶滅危惧種のジュゴンへの影響が適切に予測されていないことから公有水面埋立法の要件に適合しないという判断を示しました。玉城知事はまた、新基地の完成まで不確実性があるとして、「普天間飛行場の危険性の早期除去につながらず合理性がない」と述べました。

玉城知事はさらに、今回の審査基準とは直接関係ないとしながらも、埋め立て土砂に関し、沖縄戦戦没者の遺骨が混じる可能性がある本島南部など、変更申請で新たに盛り込まれた候補地からの採取は認められないとの考えを示しました。

埋め立て予定地の大浦湾の海底軟弱地盤については、政府の調査によって2016年の時点から明らかになっていました。政府はそれを隠し続けることができず、2019年の国会で安倍首相がそのことを認めました、しかし、いまだに軟弱地盤に関するデータを隠し続けており、地盤改良工事の展望も示されていません。

普天間基地の返還合意から25年が経過したにもかかわらず、まったく進展が見られていません。そうした中、今月23日にも普天間基地所属のオスプレイから水筒が住宅敷地に落下する事故が起きるなど、住民の命と暮らしが脅かされ続けています。

政府の設計変更申請によっても辺野古新基地計画は、今後さらに最低でも12年もかかるとされており、「早期の危険性除去」は偽りの公約です。

私たちは、岸田政権が、建設後に崩落する可能性の高い辺野古新基地計画をきっぱりと断念し、普天間基地の無条件返還を求める立場で米国と交渉することを求めます。

そのために、辺野古新基地建設を直ちに中止し、今後の方策について沖縄県と真摯な話し合いを始めるよう、強く求めます。

省・沖縄防衛局が昨年4月に申請した辺野古新基地設計計画の設計変更申請を不承認とし、

玉城デニー沖縄県知事は11月25日、防衛省・沖縄防衛局に通知しました。安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は、この決定について談話(別記)を発表しました。

玉城沖縄県知事の設計変更不承認を支持し、沖縄に呼応する宣伝行動

* 12月3日(金)12時~12時45分 * 新宿駅西口
安保破棄中央・東京実行委員会
夜、6時30分~ 首相官邸前で総がかり行動・国会包囲実行委の行動があります。